

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 孝夫
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079)271 - 2372(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理担当 中村 尚久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079)271 - 2372(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理担当 中村 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第 2 四半期 連結累計期間	第91期 第 2 四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	9,551,210	9,516,352	20,970,748
経常利益 (千円)	338,186	317,865	1,300,276
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	162,433	195,304	327,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,349	221,603	870,860
純資産額 (千円)	10,730,582	11,471,435	11,367,017
総資産額 (千円)	25,684,265	25,178,739	26,783,846
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.16	5.00	8.38
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	45.6	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,389	470,084	873,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,843	447,894	288,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,230	117,573	118,889
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,698,053	1,938,409	2,973,596

回次	第90期 第 2 四半期 連結会計期間	第91期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.63	4.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、海外においては、米国経済は緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の減速による世界経済の減速懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,516百万円（前年同四半期比0.4%減）と前年同期並みとなりました。

損益につきましては、競合他社との価格競争の激化など厳しい経営環境が続くなか、総力を結集して原価低減活動や生産性向上などの損益改善に取り組んだ結果、営業利益はほぼ前年同期並みの311百万円（前年同四半期比2.8%減）、経常利益は317百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。一方、前年同四半期には、特別損失として、新工場建設に伴う旧工場の減損損失を計上しましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は、195百万円（前年同四半期比20.2%増）と前年同四半期を上回りました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、サブマージド（極低温液中）モータなど一部の好調な製品はあるものの、国内造船所向け発電機などが減少したことにより、売上高は4,640百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

発電・産業システムにつきましては、再生可能エネルギー導入の機運が高まったこともあり、国内・海外向けともバイオマス発電、廃棄物発電および小水力の発電システムが増加し、売上高は4,876百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,605百万円減少し、25,178百万円となりました。

流動資産の残高は1,656百万円減少し、13,297百万円となりました。主な増加要因は商品及び製品の増加317百万円等であります。一方、主な減少要因は現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の減少1,035百万円、受取手形及び売掛金の減少432百万円、仕掛品の減少239百万円等であります。

固定資産の残高は、51百万円増加し、11,881百万円となりました。これは主に有形固定資産が137百万円増加したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,709百万円減少し、13,707百万円となりました。

流動負債の残高は1,502百万円減少し、7,077百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少818百万円、未払法人税等の減少305百万円等を反映したものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末から206百万円減少し、6,629百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が195百万円減少したことであります。

当第２四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、11,471百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益195百万円であります。一方、主な減少要因は剰余金の配当117百万円であります。

以上より、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.4%から45.6%へと3.2%上昇しました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少し、1,938百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は470百万円（前年同期は411百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益317百万円、減価償却費146百万円、売上債権の減少額432百万円等であります。一方、主な減少要因は、退職給付に係る負債の減少額133百万円、仕入債務の減少額818百万円、法人税等の支払額336百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は447百万円（前年同期は98百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出445百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期は117百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額116百万円によるものであります。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は75百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	39,095,000	39,095,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	39,095	—	2,232,562	—	500,062

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	21,292	54.46
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.01
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	862	2.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	384	0.98
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	360	0.92
小池 恒三	東京都港区	300	0.77
松岡 秀雄	三重県三重郡	257	0.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	242	0.62
戸沢 昇	山梨県甲府市	202	0.52
計	—	27,035	69.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,908,000	38,908	—
単元未満株式	普通株式 133,000	—	—
発行済株式総数	普通株式 39,095,000	—	—
総株主の議決権	—	38,908	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	54,000	—	54,000	0.14
計	—	54,000	—	54,000	0.14

(注) 当第 2 四半期会計期間末日現在の自己株式数は、54,021株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,400	379,866
グループ預け金	2,360,196	1,558,542
受取手形及び売掛金	8,344,970	7,912,219
商品及び製品	645,038	962,163
仕掛品	1,977,017	1,737,022
原材料及び貯蔵品	142,879	165,196
その他	885,964	594,889
貸倒引当金	15,395	12,723
流動資産合計	14,954,070	13,297,177
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,222,607	8,222,135
その他（純額）	1,917,821	2,056,064
有形固定資産合計	10,140,429	10,278,199
無形固定資産	29,948	26,965
投資その他の資産	1,659,397	1,576,396
固定資産合計	11,829,775	11,881,561
資産合計	26,783,846	25,178,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,318,567	4,499,955
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	352,875	47,389
引当金	61,930	58,754
その他	1,846,670	1,471,334
流動負債合計	8,580,044	7,077,433
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,588,351	2,588,195
引当金	74,354	62,963
退職給付に係る負債	4,145,972	3,950,411
資産除去債務	18,193	18,388
その他	9,910	9,910
固定負債合計	6,836,783	6,629,869
負債合計	15,416,828	13,707,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	3,550,540	3,629,037
自己株式	9,493	9,555
株主資本合計	6,273,671	6,352,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,981	30,865
土地再評価差額金	5,425,120	5,424,804
為替換算調整勘定	14,371	14,838
退職給付に係る調整累計額	363,384	321,502
その他の包括利益累計額合計	5,093,345	5,119,328
純資産合計	11,367,017	11,471,435
負債純資産合計	26,783,846	25,178,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	9,551,210	9,516,352
売上原価	7,493,702	7,550,133
売上総利益	2,057,508	1,966,219
販売費及び一般管理費	1 1,737,485	1 1,655,198
営業利益	320,022	311,021
営業外収益		
受取利息	1,148	1,003
受取配当金	4,526	4,952
不動産賃貸料	16,248	16,248
その他	6,186	2,443
営業外収益合計	28,109	24,648
営業外費用		
支払利息	5,765	6,305
為替差損	-	8,545
その他	4,180	2,953
営業外費用合計	9,946	17,804
経常利益	338,186	317,865
特別損失		
減損損失	58,751	-
特別損失合計	58,751	-
税金等調整前四半期純利益	279,434	317,865
法人税、住民税及び事業税	126,160	27,735
法人税等調整額	9,158	94,825
法人税等合計	117,001	122,561
四半期純利益	162,433	195,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,433	195,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	162,433	195,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,419	15,115
為替換算調整勘定	2,149	467
退職給付に係る調整額	67,645	41,882
その他の包括利益合計	71,915	26,299
四半期包括利益	234,349	221,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,349	221,603
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,434	317,865
減価償却費	149,692	146,685
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,951	2,672
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	96,932	133,689
その他の引当金の増減額（ は減少）	27,326	14,567
受取利息及び受取配当金	5,674	5,956
支払利息	5,765	6,305
有形固定資産除却損	1,738	1,058
有形固定資産売却損益（ は益）	1,212	-
減損損失	58,751	-
売上債権の増減額（ は増加）	551,702	432,465
たな卸資産の増減額（ は増加）	433,381	99,663
その他の流動資産の増減額（ は増加）	22,349	244,162
仕入債務の増減額（ は減少）	56,580	818,187
その他の流動負債の増減額（ は減少）	17,292	206,466
その他	2,846	669
小計	499,390	133,329
利息及び配当金の受取額	5,674	5,956
利息の支払額	5,765	6,305
法人税等の支払額	87,909	336,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,389	470,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,440	445,825
有形固定資産の売却による収入	1,291	-
無形固定資産の取得による支出	11,940	-
投資有価証券の取得による支出	1,081	843
その他の支出	5,649	9,071
その他の収入	3,978	7,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,843	447,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	116,296	116,099
その他	934	1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,230	117,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,332	364
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	191,984	1,035,187
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,069	2,973,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,698,053	1 1,938,409

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	585,401千円	570,873千円
退職給付費用	52,824 "	43,234 "
役員退職慰労引当金繰入額	15,629 "	15,308 "
貸倒引当金繰入額	2,951 "	2,672 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	424,195 千円	379,866 千円
グループ預け金	2,273,857 "	1,558,542 "
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資	—	—
現金及び現金同等物	2,698,053 千円	1,938,409 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	117,128	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月10日 取締役会	普通株式	117,123	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円16銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	162,433	195,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	162,433	195,304
普通株式の期中平均株式数(株)	39,042,555	39,041,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。